

No.	関連公益法人等の概要	財 務 状 況				基本財産等の状況及び取引の状況						
		項 目	金 額	項 目	金 額	項 目	金 額	項 目	金 額	割合		
16	次世代化学材料評価技術研究組合 (法人番号9050005005956) (業務の概要) (1)組員から各種先端化学材料の提供を受け、デバイス化、パッケージ化などにもない要求される各種性能の公正で共通的な評価・解析手法の開発を行う。 (2)評価・解析により得られた各種性能評価結果を組員にタイムリーにフィードバックし、各種先端化学材料改良を支援する。 (3)はじめに、有機エレクトロニクスで利用される新たな化学材料について、評価・解析手法を開発する。 (4)研究部のほかに企画調査部を置いて、順次評価対象テーマを拡大する。 (5)評価・解析手法の開発を通じて得られたデータを基に、日本発の国際標準化に貢献する。 以上により、国内化学材料メーカーの不要な投資を削減、効率的な新材料開発がより加速することにより国際競争力増強を実現に貢献する。	(当機構との関係) 関連公益法人等 (役員の氏名：(当機構における最終職名、順不同)) 富澤龍一 武内 洋 富安 寛 川井秀紀 久保伸夫 永野広作 辻村隆俊 川橋信夫 木庭竜一 小笠原勇 後藤哲哉 吉田誠人 村山英樹 村山宣光 柴田 宏 平田国男	貸借対照表		収支計算書		基本財産	292,078,532	債務保証の明細	該当なし		
			資産	292,078,532								
			負債	264,372,092	※技術研究組合には「収支計算書」の作成義務がなく、作成していない。							
			正味財産の額	27,706,440								
			正味財産増減計算書				債権債務の明細	該当なし	事業収入	643,935,044		
			※技術研究組合は、技術研究組合法によれば「正味財産増減計算書」の作成義務がなく、同法人は作成していない。作成した決算書類からは必要事項の記入が困難のため未記入とした。						うち当機構発注高	518,517,744	80.5%	
									競争契約		0.0%	
									企画競争・公募	518,517,744	80.5%	
									競争性のない随意契約		0.0%	
17	人工光合成化学プロセス技術研究組合 (法人番号9010005019654) (業務の概要) 高効率の光触媒を用いて太陽エネルギーにより水から水素(ソーラー水素)を製造し、高効率分離膜により生成する水素を分離・精製して、さらにソーラー水素と二酸化炭素を原料として高効率合成触媒を用いてプラスチック原料などの基幹化学品を製造する一連のプロセスを想定し、その触媒及び分離膜並びにプロセスなどに関して以下の研究開発を行う。 (1)ソーラー水素等製造プロセス技術開発 (2)二酸化炭素資源化プロセス技術開発	(当機構との関係) 関連公益法人等 (役員の氏名：(当機構における最終職名、順不同)) 菊地英一 佐藤裕之 村山英樹 北山威夫 柳原直人 石井義朗 丹羽 漸 星野 太 福田幸弘 芝崎恒郎 大橋英子	貸借対照表		収支計算書		基本財産	0	債務保証の明細	該当なし		
			資産	121,855,283	当期収入合計額	1,282,586,853						
			負債	139,984,710	当期支出合計額	1,282,337,864						
			正味財産の額	△ 18,129,427	当期収支差額	248,989						
			正味財産増減計算書				債権債務の明細	該当なし	事業収入	1,384,069,080		
			※技術研究組合は、技術研究組合法によれば「正味財産増減計算書」の作成義務がなく、同法人は作成していない。作成した決算書類からは必要事項の記入が困難のため未記入とした。						うち当機構発注高	1,319,904,120	95.4%	
									競争契約		0.0%	
									企画競争・公募	1,319,904,120	95.4%	
									競争性のない随意契約		0.0%	
18	先端素材高速開発技術研究組合 (法人番号8050005011914) (業務の概要) 高度な計算科学、高速試作・革新プロセス技術及び先端ナノ計測評価技術を駆使して、革新的に高速な材料開発基盤技術を構築する。	(当機構との関係) 関連公益法人等 (役員の氏名：(当機構における最終職名、順不同)) 腰塚國博 安宅龍明 鴻池健弘 川島清隆 佐藤貴幸 吉田誠人 河合洋明	貸借対照表		収支計算書		基本財産	0	債務保証の明細	該当なし		
			資産	420,206,241								
			負債	404,415,429	※技術研究組合には「収支計算書」の作成義務がなく、作成していない。							
			正味財産の額	15,790,812								
			正味財産増減計算書				債権債務の明細		事業収入	763,514,448		
			※技術研究組合は、技術研究組合法によれば「正味財産増減計算書」の作成義務がなく、同法人は作成していない。作成した決算書類からは必要事項の記入が困難のため未記入とした。				未払い金	340,487,607	うち当機構発注高	737,594,448	96.6%	
							未払費用	28,572,374	競争契約		0.0%	
							源泉預り金	291,996	企画競争・公募	737,594,448	96.6%	
							預り金	22,405,552	競争性のない随意契約		0.0%	
							未払法人税等	12,657,900				

No.	関連公益法人等の概要	財 務 状 況				基本財産等の状況及び取引の状況						
		項 目	金 額	項 目	金 額	項 目	金 額	項 目	金 額	割合		
19	電子商取引安全技術研究組合 (法人番号7010005005004) (業務の概要) 本組合は情報技術／システムのセキュリティに関する試験研究と組合員のセキュリティ技術水準の向上を図ることを目的としている。現在の試験研究計画の概要は以下のとおり。 (1) ICチップ、搭載されるソフトウエア、これらを用いた機器とシステムのセキュリティ保証、防御技術の研究 (2) ソフトウエア、IT機器及びこれらを用いたシステムの高度なセキュリティ評価技術、およびこれに関連するセキュアな製品の設計開発技術の研究。	(当機構との関係) 関連公益法人等 (役員の氏名：(当機構における最終職名、順不同)) 植村泰佳 酒見謙三 平松雄一 針間博嗣 大村隆司 久米慶行	貸借対照表		収支計算書		基本財産	0	債務保証の明細	該当なし		
			資産	191,791,438	当期収入合計額	325,665,479						
			負債	191,486,741	当期支出合計額	317,258,264						
			正味財産の額	304,697	当期収支差額	8,407,215						
			正味財産増減計算書				債権債務の明細		事業収入	400,303,539		
			※技術研究組合は、技術研究組合法によれば「正味財産増減計算書」の作成義務がなく、同法人は作成していない。作成した決算書類からは必要事項の記入が困難のため未記入とした。				未収金	17,580,852	うち当機構発注高	398,471,196	99.5%	
									競争契約		0.0%	
									企画競争・公募	398,471,196	99.5%	
									競争性のない随意契約		0.0%	
20	未利用熱エネルギー革新的活用技術研究組合 (法人番号5010405012246) (業務の概要) 様々な環境下における未利用熱エネルギーの有効利用に注目し、広域に分散した熱を有効利用する技術の基盤となる熱マネジメント技術として、熱を逃さない技術(断熱)、熱を貯める技術(蓄熱)、熱を電気に変換する技術(熱電変換)等の技術開発を一体的に行うことで、未利用熱エネルギーを経済的に回収する技術体系を確立すると同時に、同技術の適用によって自動車・住宅等の日本の主要産業競争力を強化し、社会全体のエネルギー効率を向上させる、新省エネルギー技術の中核とした新たな産業創成を目指す。	(当機構との関係) 関連公益法人等 (役員の氏名：(当機構における最終職名、順不同)) 定方 理 川崎修三 赤穂博司 田中誠也 木下明生 恒川哲也 甲斐一到 今井 淨 山田真治 曾呂利忠弘 名塚龍己 清水健男 川村邦明 山本博之 川本要次 石川 豊 小林哲彦	貸借対照表		収支計算書		基本財産	0	債務保証の明細	該当なし		
			資産	376,096,135	※技術研究組合法には「収支計算書」の作成義務がなく、作成していない。							
			負債	341,273,470								
			正味財産の額	34,822,665								
			正味財産増減計算書				債権債務の明細	該当なし	事業収入	1,504,512,045		
			※技術研究組合は、技術研究組合法によれば「正味財産増減計算書」の作成義務がなく、同法人は作成していない。作成した決算書類からは必要事項の記入が困難のため未記入とした。						うち当機構発注高	1,494,762,045	99.4%	
									競争契約		0.0%	
									企画競争・公募	1,494,762,045	99.4%	
									競争性のない随意契約		0.0%	

(注) 事業収入及び当機構発注高については、No.1～6の法人は税抜方式、No.7～20の法人は税込方式で記載